

教育のフロンティア

NO. 185

2012. 7-8

NPO法人 北海道自由が丘学園・ともに人間教育をすすめる会

(振込先:郵便局 02790-6-9847 北海道自由が丘学園をつくる会)

〒062-0051 札幌市豊平区月寒東1条15丁目5-11 TEL(011)858-1711 FAX(011)858-1333

URL <http://www12.plala.or.jp/hokjioka/> →変更:www.hokjioka.net E-mail: codmoka@agate.plala.or.jp

定価:250円・年額:3,000円(送料込)

*会員は会費(支援金)を含む



INDEX

- P1:巻頭言/
- P2:ヒューマン・トラスト/
普及活動、会費納入
- p3:「授業検討会レポート」
- p4-5:「教育大学生実習」
- p6-7:「スクール実践」
教科・行事・表現科など
- p8:スタッフエッセー、
スケジュール、他

《写真説明》6/25大学生実習:
「火おこし」授業者の手本
から～この後苦労が…

「原子力エネルギーと人間」

弁護士 森越 清彦 (函館)

僅か4半世紀余の間に、人間はチェルノブイリと福島原発において2つの苛酷事故を起こし、放射性物質を世界中に拡散した。いずれの地域も根こそぎ破壊したばかりでなく、チェルノブイリでは放射線被曝による健康被害の深刻さを明らかにさせつつあり、福島では立ち入ってはならない管理区域内に多くの子ども達をそのまま居住させている現状に、良識ある科学者らは将来を憂慮して警告を発し続けている。「日本はハイテク国家＝原発は絶対安全」という「神話」は、想定不可能な自然現象の前には全く根拠のないものであったこと、そして一度苛酷事故が発生した時には、人間は無力ですらあることを福島原発事故は示した。

残念ながら、野田政権は福島原発の事故原因が未だ解明されず、その収束すらままならない状態にあるのに、大飯原発3、4号機の再稼動を決定した。年間数千億円もの巨額な「原子力マネー」から直接・間接に恩恵を受け、利益共同体を形成し「安全神話」を振りまいてきた「原子力村」を断罪することなく「国民(＝原子力村に巣食う人間・企業群)を守るために」として、これを後押しした野田政権の罪は余りにも大きい。

2010年3月環境省は「日本の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」報告書を発表し、太陽光、風力等の4つの再生可能エネルギーについて、その導入可能量は4億9110万kW(標準原発100万kWの491基分)膨大な導入可能性があるなどと試算した。日本は「資源小国」どころか、化学燃料やウランに頼らなくても、電気エネルギー源は十分に存在することが明らかとされたのである。

残された選択は、日本の国家政策・財政を「再生可能エネルギーの開発」へ大きく舵を切ることが出来るかどうかにかかっている。福島原発事故は、人間生活と自然にとって、原子力エネルギーの利用は選択肢としては無いということを明確に示したと言ふべきであろう。

(注:筆者は「自由が丘」創立時発起人のお一人で、現在は大間原発訴訟弁護団の共同代表です)